**校長　羽山　尚一**

**平成29年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 我が国、最初の知的障がい児の教育を行う学校として創立された歴史に誇りと責任を持ち、地域や関係機関との連携の中で、児童生徒一人ひとりの願いに応え、障がいや発達の状況に応じて創意工夫した特色ある教育活動を実践する。  １　知的障がいの支援学校として、計画的で効果的な研修・研究に取り組み、より質の高い知的障がい教育を実践する。  ２　小学部から高等部まで継続的系統的なキャリア教育を行い、児童生徒の自立と社会生活の充実をめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　障がいの多様性に対応できる専門性の向上に取り組む。  （１）自閉症スペクトラム傾向の児童生徒の支援において、研究が進む様々な対応方法の導入と研修の充実を図り、知的障がい支援学校としての専門性向上をめざす。平成29年度は各学部で自閉症児童生徒のための教育課程の策定を進める。  ※自閉症スペクトラム傾向の児童生徒の指導の専門性について、肯定的な回答ができる教員の割合を毎年増加させ平成31年度末には70％超にする。  （２）中度・重度知的障がい児童生徒の課題や障がいの多様化に対応できるように、指導内容の充実や授業改善に取り組み、知的障がい支援学校としての専門性向上をめざす。平成29年度は各学部で、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」をもとに指導内容を検討し授業改善を行う。  ※中度・重度知的障がい児童生徒の指導の専門性について、肯定的な回答ができる教員の割合を毎年増加させ平成31年度末には70％超にする。  　（３）「福祉・医療関係人材の活用事業」や「人材バンク」を活用するなどして、専門職の意見を自立活動や日常生活指導、授業等に生かす。  　　※給食指導、日常生活指導、運動機能、心理状況の把握等について、肯定的な回答ができる教員の割合を毎年増加させ平成31年度末には70％超にする。  ※タブレットＰＣ等ＩＣＴ機器の積極的活用と情報教育研修の充実で、効果的にＩＣＴ機器を扱える教員の割合を平成31年度末には50％超にする。  ２　小学部、中学部、高等部の連続性・系統性のあるキャリア教育を充実させ、平成30年度開始の高等部職業コースのブラッシュアップを図る。  　（１）小・中・高の連続性のあるキャリア教育プログラムを作成し、キャリア教育の充実を図る。  　（２）H29年度は高等部職業コースの設置を進め、２学期後半から試行し、計画的に設備を整える。  　（３）高等部教員のキャリア教育及び就労支援に関する実践力を高め、現場実習や職域の拡大を図る。  　　※「キャリア教育プログラム」を作成し、一貫したキャリア教育に取り組めている。  　　※（１）（２）（３）の取り組みによりH31年度には就労希望生徒の就労率を100％にする。  ３　センター機能の発揮と、地域と連携した安全で安心な開かれた学校づくりを推進する。  　（１）地域の学校園に在籍する障がいのある幼児児童生徒への総合的・継続的な支援ネットワークを作る。  　　※ H31年度には本校地域支援室が機能し、地域の学校園の支援要請にタイムリーに対応できている。  　（２）教職員全員が、児童生徒一人ひとりの人権を尊重し、安全・安心な学校づくりを推進する。  　　※ H31年度は、いじめ・体罰アンケートによる通報が３年連続０を達成している。  　（３）危機管理マニュアル、防災マニュアルを更新し、大規模災害を想定した防災教育に取り組む。  　　※ H31年度には、緊急物資の備蓄が完了し、地域と連携した避難訓練が実施できている。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成年月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
| 〇　保護者、教職員に実施  　・　回収率は、保護者については75％、教職員については91％であった。保護者の回収率は、昨年度の61％からＵＰしている。  　・　回答項目としては、Ａ：よくあてはまる、Ｂ：ややあてはまる、Ｃ：あまりあてはまらない、Ｄ：まったくあてはまらない、Ｅ：わからない、とした。また、ＡとＢの回答については肯定的な意見、ＣとＤについては否定的な意見として捉えた。  【教育活動に関するもの】  　教育活動に関する質問については、21問中16問が81％から97％の肯定的な回答であった。特に高かったのは「学校行事に参加しやすいように工夫されている」という質問であった。反対に肯定的な回答が低かったのは、「子どもは、積極的に部活動に参加している」という質問であった。これは、部活動がない小学部にも同じ質問であったために低くなったと考えられる。  　また、否定的な意見で多かったのは、「学校は特色ある教育活動に取り組んでいる」が11％、「児童会・生徒会活動は活発である」が16％、「子どもは、部活動に参加している」が37％、「学校は、環境、国際理解、福祉ボランティア等について、子どもの発達段階や実態に即して学ばせている」が18％、「学校は、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」が11％となっていた。これらの項目について、来年度はポイント数を減らすことができるよう取り組みを進めていきたい。  【学校運営に関するもの】  　　19問中13問で90％を超える肯定的な回答を得た。  しかし、「学校運営に校長のリーダーシップが発揮されている」は65％と質問項目の中では低かった。来年度は、様々な場面で方針や考え方などをわかりやすく保護者に伝えていかなければならない。  また、「学校のホームページをよく見る」については、肯定的な回答が28％と3割にも満たず、すべての質問の中で1番低かった。ホームページ更新の回数を増やすことにより、思斉支援学校のホームページは頻繁に更新されているという認識をもってもらうことにより、ホームページを見てもらえる頻度が増えると考える。  否定的な回答では、「学校の施設・設備は学習環境面で満足できる」が22％、「学校は、保護者や地域の人たちから意見を聞く機会をもっている」が11％で多かった。 | 第１回（５/３０）  〇　専門性の向上について  　・　地域の学校園から支援依頼があれば、タイムラグがないように支援をお願いしたい。  　・　発達検査についての考察は、臨床心理士の資格が必要であると思うが、参考として活用してほしい。  〇　キャリア教育について  　・　就労先や企業で求められていることを学習すれば就職に結びつくのではないか。企業にどんな人材がほしいのかを聞きトレーニングしていくと、時間がかかるが就職に結びつくのではないか。折りに触れて、生徒の様子を企業に見てもらうのも良いのではないか。  〇　開かれた学校について  　・　子どもの教育で多忙な中で、ホームページを担当できる教員を増やすなら、補助員やボランティアにお願いし、分業したらどうか。教員には子どもに没頭してほしい。  　・　地域では防災リーダーを、消防署と一体になり訓練し養成している。生徒の中でもリーダーを養成すべきではないか。  　・　職業コースの学習には、地域の人材を活用するとよい。  第２回（１１/６）  〇　学校経営計画の進捗状況について  　・　研修会などで得てきた専門的な知識を他の教員に広めてほしい。また、どのような研修を行っているのか保護者にも羞恥したらどうか。  　・　ICT機器を活用した授業は具体的にはどのような活用の仕方をしているのか。  　・　保護者の施設見学会を、学校主催でも行ってはどうか。  　・　事業所の案内を、学校でも行ってはどうか。  　・　災害が学校にいる間に起こることもあり、３日分の薬を預かりや 先生たちの食料も備蓄しておく必要があるのではないか。  　・　先生方でも防災に関する勉強会をしてほしい。  第３回（２／１６）  ○　学校教育自己診断票について  　・　教職員の自己診断の中には、項目によってはまったく当てはまらないとという回答が見当たる。その点を改善していかなければならないのではないか。少数でも見逃せない。  　・　研修などで人権意識も高めてほしい。  　・　小学校では、実践事例をもとに取り組みを紹介し、人権意識を高めている。  　・　作品展を見学したが、素敵な作品がたくさんあり、地域の行事で販売などされてはいかかですか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　専門性の向上に取り組む | （１）自閉症スペクトラム傾向及び中度重度知的障がい児童生徒の授業改善を図る。  ア　校内体制の整備を図る。  イ　アセスメント、自閉症、知的障がいの理解について研修に取り組む。  ウ　授業改善に取り組む。 | （１）  ア・各学部に校内コーディネーターを１名、校内にリーディングスタッフ２名を配置し、担任からの相談に対応する。  　・主に新転任者が授業見学会や研究授業に参  加できる体制を学部毎に作る。  イ・ＬＳ及び外部専門家によるアセスメント研修を実施する。  ・支援部教員による校内研修会を実施する。  ウ・研究部による授業見学会を継続実施し、各  回の参加者を10名程度に増やす。  　・研究部によるテーマ別研修会を継続実施す  る。（免許外の作業学習に関する研修６回）  　・教科会について見直しを行い、学部におけ  る系統的な指導計画や指導の実際について  検討し改善を図る会にする。  ・ＩＣＴ機器を授業で活用できるように、タ  ブレットＰＣ等の整備を計画的に進める。 | （１）  ア・学校教育自己診断（教員）  「校内支援が役に立った」  肯定的評価80％以上  ・学校教育自己診断（教員）  「初任者等経験の少ない教  員を学校全体で育成する体  制が取れている」「学校内で  他の教員の授業を見学する  機会がある」  肯定的評価80％以上  イ・学校教育自己診断（教員）における専門性に関する肯定的評価70％以上  ・校内でのアセスメント実施者を各学部１名以上育成する。  ウ・学校教育自己診断（保護者）における教員の専門性、授業内容に関する肯定的評価80％以上  　・学校教育自己診断（教員）  「コンピュータ等のＩＣＴ機器が授業などで活用されている」  肯定的評価80％以上 | （１）  ア・　リーディングスタッフを２名配置し、８件の校内支援を受理し、ケース会議などを実施した。（〇）  　・　授業見学会や研究授業を実施し、研修の機会を増やしたが、教員が参加できる体制がなかなか取れず、参加人数が伸び悩んだ。（△）  イ・　発達段階や実態に応じた指導など、専門性に関する肯定的評価は、概ね70％以上であった。（〇）  ・　リーディングスタッフは、太田ステージ、各種発達検査の解釈の仕方について、支援教育の基本的事項についての研修会を開催した。（〇）    ウ・　授業見学会は、年間１６回行ったが、教員の参加が多い時で8%程度であった。今後、参加できる教員が増える工夫を図っていきたい。（△）  ・　さをり織などの作業学習に関するテーマ別研修会を、夏期休業中を中心に７回開催することができた。研究部は、コグトレの専門家を講師に招き、研修会を実施した。参加者も多く、研修会後も講師となった教員に若手教員が質問する姿が見られた。（〇）  ・　各学部内の教科会において、指導計画や指導の実際について検討し改善を行った。（〇）  ・　本年度、大阪北梅田ロータリークラブ様からiPad10台をご寄贈いただき、早速インターネット環境を整備し調べ学習で活用することができた。また、ビデオ機能を使いビジネスマナーでの学習にも使い、生徒の理解においても有効的であった。（◎） |
| ２　小学部、中学部、高等部の連続性・系統性のあるキャリア教育 | （１）小・中・高の連続性のあるキャリア教育プログラムを作成し、キャリア教育の充実を図る。  ア 思斉キャリア教育プログラムを作成する。  イ 思斉キャリア教育プログラムと個別の教育支援計画との連動  （２）思斉にふさわしい高等部職業コースを設置する。  ア 職業コースのカリキュラム策定  イ 職業指導、作業指導に関する研修  （３）安定した現場実習を可能にする環境整備  ア 関係機関とのさらなる連携強化  イ 新たな現場実習先の開拓 | （１）  ア・各学部でキャリア教育プログラム（案）  を作成（１学期）し、思斉キャリア教育プロ  グラムを作成する。  イ・個別の教育支援計画との連動について検討  する。  （２）  ア・高等部教育課程委員会で職業コース（案）  を策定する。（８月）  　・職業コース（案）により、設備の整備を進  める。  イ・外部指導者による学部研修会及び見学研修を実施する。  （３）  ア・就労及び卒業後のアフターケアーにおける  連携強化のため、ハローワーク、就業・生活  支援センター等と定期的な情報交換を図る。  イ・夏季休業期間中に進路指導部を中心に高等部教員による事業所訪問を行い、現場実習先を開拓する。 | （１）  ア・キャリア教育プログラムを年度中に作成する。  イ・個別の教育支援計画に、高等部では移行支援計画の内容を含ませる。  （２）  ア・職業コースを位置づけた  高等部教育課程を作成する。  　・職業コース(案）による設備が整備され、試行実施できている。  イ・研修後アンケートの満足度80％以上  （３）  ア・就労希望生徒の就労率100％  イ・新たな実習先事業所10社以上確保（H28年度３社） | （１）  ア・　小学部中学部を中心にキャリア教育プログラムを作成した。（〇）  　・　教育支援計画に移行支援計画を盛り込む内容を検討し様式の作成を行った。今年度より、年次進行ですでに運用を始めている。（〇）  （２）  ア・　高等部教育課程委員会を中心に平成３０年度から実施の職業コースについて検討し、教育課程を編成した。（〇）  　・　職業コースの試行実施については、コース授業という形で金曜日の午後に授業を行っているが、職業コースとして必要な設備などを発注・整備中である。（△）  イ・　卒業後の進路先の見学会を実施した。就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ型、自立訓練、生活介護など各サービス種の事業所を見学することができた。（〇）  （３）  ア・　本校の通学区域に関わる就業・生活支援センターとは、会議などの機会を利用し情報交換を行っているが、ハローワークとの情報交換は行っていない。（△）  イ・　就職説明会や中小企業同友会障がい部会に出席するなどし、情報交換に努めている。また、電話などにより実習先の開拓を進めている。（〇）（平成29年度６社） |
| ３　センター機能の発揮と、安全で安心な開かれた学校づくり | （１）地域支援の充実発展  ア　地域の学校園の支援要請すべてに対応する。  （２）人権意識が高い教職員集団の育成  ア　参加体験型研修会を実施する。  （３）大規模災害に  備えた防災教育の推進  ア　避難訓練を複数回実施する。  イ　事業継続計画を策定する。  ウ　児童生徒の非常時物資について校内に保管できるようにする。  （４）保護者の期待  に応えたホームペ  ージを活用した情  報発信を行う。 | （１）  ア・リーディングスタッフを中心にした支援体制を構築し、地域学校園の支援要請に応える。  　・地域学校園の支援要請に素早く対応できる支援ネットワーク体制を作る。  （２）  ア・効果的な研修会を計画的に実施し、教職員の意識向上を図り、予防、早期発見、早期対応、指導の充実に努める。  （３）  ア　多様な場面を想定した避難訓練を実施する。  イ　危機管理マニュアル、防災マニュアルに事業継続計画を追加できるように研究する。  ウ　ＰＴＡと協力し、校内の教室等利用状況をもとに非常時物資の数量、保管場所等について検討を進める。  （４）  ・定期の記事の更新頻度を月に２回にする。  ・学部毎に随時、学習の様子や行事の取り組み  など、タイムリーな情報をアップする。  ・進路情報や地域の情報を校務分掌部主体でア  ップする。  ・情報教育部主導でホームページを担当できる  教員を増やす。 | （１）  ア・支援先学校園へのアンケートを実施し、満足度80％以上  （２）  ア・人権研修会（テーマ別）を３回実施する。  　・いじめ体罰アンケートによる通報年間０件  　・学校教育自己診断（教員）  「体罰やセクハラの防止を  はじめ人権尊重の思斉の基  づいた児童生徒指導が行わ  れている」  肯定的評価100％  （３）  ア・火災避難訓練２回、地震避難訓練１回を実施する。  　・校舎内の階段等の名称を付け避難経路をわかりやすくする。  イ・年度内に事業継続計画を策定する  ウ・学校教育自己診断（保護者）における安全安心・防災に関する肯定的評価80％以上  （４）  学校教育自己診断（教員）  「情報提供の手段として学  校のホームページが活用さ  れている」  肯定的評価80％以上 | （１）  ア・　今年度、４２件の支援依頼を受け付けた。アンケートでは、肯定的な意見が９割を越えている。（◎）  　・　今年度は、電話での依頼受けと同時に並行して書類手続きを進め、少しでも早く支援を開始できるようになった。（◎）  （２）  ア・　人権研修会を３回実施することができた。９月１日には、具体的な事案をもとに、全教職員が参加して参加体験型の研修会も実施した。（〇）  （３）  ア・　火災、地震の避難訓練を計３回実施した。使用不可の階段を想定し訓練を行った。また、児童生徒にもわかりやすいように、各廊下階段に動物や植物の名前をつけ、プレートを作成中である。（〇）  イ・　大規模災害初期対応マニュアルは策定できたが、危機管理マニュアルなど全教職員に徹底ができているとは言えない。（△）  ウ・　現在備蓄している非常時の物資について、数量、保管場所についての整理・確認できたが、個人の非常物資や今後必要である備蓄物資などの検討は継続中である。安全安心に関する肯定的評価は80％であった。（△）  （４）  　・　大きな行事の後など、ホームページを更新している。（〇）  　・　進路情報について、ホームページに掲載することができていない。しかし、正面玄関近くに進路に関する掲示板を新設し、来校された保護者に情報提供を行っている。（△）  　・　ホームページ作成に当たっては、まずは情報教育部内で研修を行い、ホームページの作成できる担当教員を増やしている。さらに、情報教育部以外の教員も操作できるように研修会を実施した。（〇） |